

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第217回国会】令和7年5月28日（水）、第24回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・林国務大臣、平国務大臣、坂井国務大臣、三原国務大臣、赤澤国務大臣、城内国務大臣、伊東国務大臣、辻内閣府副大臣、高村法務副大臣、鰐淵厚生労働副大臣、川崎総務大臣政務官、山本農林水産大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官、吉井国土交通大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）國場幸之助君（自民）、馬淵澄夫君（立憲）、おおたけりえ君（立憲）、緒方林太郎君（有志）、市村浩一郎君（維新）、菊池大二郎君（国民）、山崎正恭君（公明）、上村英明君（れ新）、塩川鉄也君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 國場幸之助君（自民）

違法オンラインカジノ対策

- ア 令和6年度の実態調査を踏まえた警察の取組
- イ ギャンブル等依存症対策基本法改正案が成立した場合の効果
- ウ 上記イの後に残された課題についての政府の認識及び取組のプロセス
- エ ブロッキング、決済機能への取締り強化及びライセンス付与国への要請についての政府の対応
- オ 管理された形でのオンラインカジノの限定的合法化の考えに対するカジノ管理委員会の見解

## 馬淵澄夫君（立憲）

- （1） 日米関税交渉における輸入米の取扱いについての政府のスタンスの変化の有無
- （2） 米国との自動車関税の交渉に当たり、国内の中堅・中小企業への影響も十分に考慮して臨む必要性
- （3） 給付金事業の迅速な執行のため、給付支援サービス（デジタル庁提供）の活用推進の必要性

## おおたけりえ君（立憲）

- （1） 中小企業の価格転嫁に向けた取引慣行の改善及び賃上げ促進税制を活用した賃上げ促進策
- （2） スクールナースの採用体制の充実及び関係機関間の支援情報の引継ぎや連携を確実に行う必要性
- （3） 医療的ケア児に対する合理的配慮についての研修や相談支援体制の充実
- （4） 共生社会に向けた医療的ケア児に対する支援の在り方についての三原国務大臣の見解

## 緒方林太郎君（有志）

- （1） 買春行為の処罰化の議論のために売春防止法の保護法益の在り方を根本から見直す必要性
- （2） 事務局長がコカイン所持で逮捕された公益社団法人日本駆け込み寺への迅速な監督措置の必要性
- （3） 官民ファンド（A-FIVE、クールジャパン機構、JOIN、JICT）の累積損失への対応
- （4） 官民ファンドの手法の有効性及びルールの厳格化についての林官房長官の見解

**市村浩一郎君（維新）**

- (1) 国産AIの開発に対する予算措置についての城内国務大臣の見解
- (2) 耐量子計算機暗号技術の重要性についての平国務大臣の見解
- (3) 保険料を納付してきた共働きの妻と遺族厚生年金を受ける専業主婦の年金額が近いことの妥当性
- (4) 離婚ビジネスとしての実子連れ去りにおいて連れ去られた側が裁判の場で加害者扱いされる実態
- (5) 子どもの立場から見えて一人親という呼称が適切か否かについてのこども家庭庁の見解

**菊池大二郎君（国民）**

- (1) 警察共通基盤及び内部ネットワーク回線の強靱化に向けた取組及び考え方
- (2) 警察機能が高度化する中、警察官の採用や若年者の離職の現状を踏まえた人材確保、育成の在り方

**山崎正恭君（公明）**

違法オンラインカジノ及びギャンブル等依存症への対策

- ア 若年者や一般市民に対し違法性やリスクを正確に伝える広報啓発活動の強化策
- イ オンラインカジノに特化した予防教育を検討する必要性
- ウ 公営競技における若年層に対するギャンブル等依存症対策
- エ 相談体制の整備状況及び若年層がアクセスしやすい相談手段の拡充並びに専門治療機関の現状
- オ クレジットカード国際ブランドを通じた決済段階での対応強化の必要性

**上村英明君（れ新）**

違法オンラインカジノ対策

- ア ギャンブル依存症等対策基本法成立後の政府の取組及び関係予算の使途
- イ オンラインカジノサイトの開設又は誘導に対する刑法上の取扱い
- ウ ブロッキングを含むアクセス抑止についての総務省における検討状況
- エ 特定複合観光施設区域におけるオンラインカジノ実施の可否

**塩川鉄也君（共産）**

違法オンラインカジノ対策

- ア 国内の利用者が急増している現状に対する政府の責任
- イ 違法性に関する周知啓発や依存症対策の相談支援の予算を抜本的に増額する必要性
- ウ 宣伝行為に対する取締り及び海外の事業者に対する違法性等の明示の要請の有無
- エ 公営ギャンブルのオンライン化に対する規制の必要性

**2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第46号）（参議院送付）**

- ・坂井国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。